

平成16年2月期 決算短信(非連結)



平成16年4月14日

会社名 株式会社 オオゼキ
 コード番号 7617
 (URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 石原坂多聞
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 藤本昌訓
 決算取締役会開催日 平成16年4月14日
 定時株主総会開催日 平成16年5月27日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5355-6685(直通)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (金額単位;百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	48,622	(6.4)	3,963	(11.9)	4,016	(11.8)
15年2月期	45,682	(11.9)	3,543	(12.5)	3,591	(12.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	2,108 (12.3)	362 01	360 77	16.4	21.4	8.3
15年2月期	1,877 (17.7)	315 58		15.7	20.8	7.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年2月期 -百万円 15年2月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 16年2月期 5,825,500株 15年2月期 5,950,158株
 3. 会計処理の方法の変更の有無 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年2月期	40 00		40 00	233	11.0	1.7
15年2月期	25 00		25 00	145	7.8	1.2

(注) 15年2月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	20,086	13,862	69.0	2,379 54
15年2月期	17,383	11,898	68.4	2,042 53

(注) 1. 期末発行済株式数 16年2月期 6,325,500株 15年2月期 6,325,500株
 2. 期末自己株式数 16年2月期 500,000株 15年2月期 500,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	3,192	825	234	6,029
15年2月期	2,660	1,008	2,203	3,896

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	26,202	2,081	1,091			
通 期	53,548	4,282	2,252	40 00	40 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 386円69銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の3頁をご参照ください。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより実践してまいりました。

店舗運営におきましては、「品揃え」、「鮮度」、「品質」、「価格」、「サービス」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただくため、積極的に開示を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向は2桁を確保することを目標としております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりました1株につき年25円の普通配当を15円増配し年40円の配当案(前期の期末配当金は、1株につき年25円)を提案させていただきます。

この結果、当期の配当性向は11.0%、株主資本当期純利益率は16.4%、株主資本配当率は1.7%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、業績、市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営数値

当社では、平成16年3月より創業50周年を迎える平成19年2月期までの3カ年を中期経営計画期間とし、「お客様第一主義」の理念を貫き、「食」を通じて地域住民の皆様にご社会貢献を果たすことを掲げておりますが、お客様のご支持をさらに強固なものとし、かつ効率経営を追求するための数値目標として、平成19年2月期末売上高700億円、経常利益額56億円を重要な指標としております。

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当業界の低価格化傾向は、依然変わらなく推移するものと思われ、企業間の競争は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社では、前述の中期経営計画を遂行してまいりますが、対処すべき課題といたしましては、多店舗化にも対応すべく、より高い技術と意識をもつ社員の育成はもとより、素早い対応のできる組織を目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しており、現在新年度からの四半期開示に向けて体制の準備中であります。

また、事業規模の拡大と激変する環境に対応し、経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、平成12年5月に執行役員制度を導入しており、現在の役員構成といたしましては、取締役6名、監査役4名(内社外監査役3名)、執行役員8名の体制となっております。監査役につきましては、月例及び臨時取締役会並びに経営幹部会議に出席して意見を述べるほか、内部監査担当の監査に立会いすること等により、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

なお、役職員の業績向上へのインセンティブを付加するため、平成14年5月にストックオプション制度を導入いたしました。平成15年5月にも第2回目のストックオプションを実施いたしました。

(7) その他、会社経営上の重要な事項

当社は、本年1月7日の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を目的とし、3名の売出人による30万株(別にオーバーアロットメントによる4万5,000株の売出し)の株式の売出しを実施いたしました。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度後半には、全般的な景気回復の兆しがみられたものの、大企業中心のまだら模様の景気回復であり、総じて構造的デフレ不況から脱却できない厳しい状況で推移しました。

当業界においても、雇用環境や所得に対する不安解消までには至らず、消費マインドは低迷、企業間による低価格競争を背景とした競合の激化と、企業体力が問われる厳しい環境でありました。

このような状況の下当社では、「全員現場主義」を再度徹底するとともに、既存店舗の活性化をはかるべく、店質に合わせた店長の大幅な異動を実施いたしました。店長は、担当する店を自分の経営する店のごとく心血を注ぐ、そしてお客様が喜んでいただける「商い」を現場で具現する。本部スタッフは、現場が少しでも動きやすくできるようサポートを行う。当社の一番の財産である「人」を更に活かすことにより、多様化するお客様ニーズに対応すべく努力してまいりました。店舗展開におきましては、昨年10月に杉並区高円寺南に20番目の店舗として東高円寺店を開店、また本年2月には台東区雷門に、21番目の店舗、浅草雷門店を開店いたしました。東高円寺店は杉並区2店目の出店であり、今後同地区及び近隣地区のドミナント化を推進してまいります。浅草雷門店は、当社としては初めてとなる城東の下町地区でもあり、積極的なPR、販促を実施し、地域特性に合わせた営業活動を行いました。両店舗とも開店以降予想を上回る好調な推移をいたしており、今後ますます地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。部門別では、天候不順、牛肉、鶏肉問題等厳しい状況下ではありましたが、予算を順調に遂行することができました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比101.2%と2年連続前年実績を上回り、新店を加えた当期の売上高は486億22百万円(前期比6.4%増)の増収、また経常利益は40億16百万円(同11.8%増)当期純利益21億8百万円(同12.3%増)と2桁増益(最高益)を確保するとともに、15期連続の増収増益を達成することができました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感が幅広い業種で改善し、穏やかな回復傾向は続くものと思われませんが、イラク情勢の不安定化、テロの脅威等のリスク要因も抱えており、予断を許さない状況であります。

当社を取巻く環境も、所得増という裏付けが乏しく、個人消費の造成は未だ不確定な状況であります。消費行動は、食の安全性、細やかな対応を求め、商品そして企業の選別傾向がより顕著になるとともに、総額表示問題による価格設定、またスーパーセンター業態も拡大傾向にあり、効率性追求による価格競争が更に激化するものと思われれます。

当社といたしましては、基本方針を徹底し、お客様の支持率の指標ともいえる既存店の強化を図ることにより、お客様の支持を堅固なものにするるとともに、将来を見据えた新規出店を推進してまいります。

なお、業績予想といたしましては、平成17年2月期は中期経営計画初年度であります。売上高535億48百万円、経常利益42億82百万円、当期純利益22億52百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が40億9百万円(前年同期比4億20百万円増)でありました。結果、前期末と比較して21億33百万円増加し、60億29百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は31億92百万円(前年同期比5億32百万円増)となりました。この内訳は税引前当期純利益が40億9百万円(同4億20百万円増)あり、店舗増加に伴う棚卸資産の増加が34百万円(同16百万円減)、前払家賃の増加が43百万円(同22百万円増)発生及び法人税等の支払による支出が18億6百万円(同22百万円増)発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億25百万円(同1億82百万円減)となりました。これは新規出店のために、店舗保証金の差入による支出が8億4百万円(同7百万円増)と有形固定資産の取得による支出が2億67百万円(同27百万円増)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億34百万円(同19億69百万円減)となりました。これは、借入金の返済による支出が88百万円(同66百万円減)、配当金の支払による支出が1億45百万円(同12百万円減)によるものであります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		増減金額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	2,885,837		4,813,700		1,927,862
売掛金	15,625		22,497		6,872
有価証券	1,185,186		1,415,688		230,502
商品	472,335		508,031		35,696
貯蔵品	10,453		9,365		1,087
前払費用	101,701		144,858		43,157
繰延税金資産	129,362		162,732		33,370
短期貸付金	3,032		1,416		1,616
未収入金	59,571		72,481		12,910
貸倒引当金	198		87		111
流動資産合計	4,862,906	28.0	7,150,685	35.6	2,287,779
・固定資産					
有形固定資産					
建物	3,321,795		3,244,157		77,638
構築物	69,292		78,142		8,850
車両運搬具	6,675		8,214		1,538
工具器具備品	274,258		257,663		16,594
土地	6,060,644		6,060,644		-
有形固定資産合計	9,732,666	56.0	9,648,823	48.0	83,843
無形固定資産					
電話加入権	2,747		1,223		1,524
ソフトウェア	19,282		23,990		4,708
無形固定資産合計	22,030	0.1	25,213	0.1	3,183
投資その他の資産					
出資金	449		469		20
投資有価証券	844,055		616,520		227,535
長期前払費用	2,849		1,390		1,458
長期貸付金	21,804		19,988		1,816
繰延税金資産	145,988		156,806		10,818
保険積立金	569		1,935		1,366
長期差入保証金	1,728,480		2,463,195		734,715
その他	21,675		1,600		20,075
貸倒引当金	113		57		55
投資その他の資産合計	2,765,756	15.9	3,261,847	16.2	496,090
固定資産合計	12,520,454	72.0	12,935,883	64.4	415,429
資産合計	17,383,360	100.0	20,086,569	100.0	2,703,209

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金	1,918,931		2,281,131		362,199
1年内返済予定 長期借入金	88,800		88,800		-
未払金	966,171		1,133,735		167,564
未払法人税等	953,282		1,091,589		138,306
未払消費税等	134,540		139,558		5,017
未払費用	396,260		478,179		81,919
前受金	13,204		15,615		2,410
預り金	131,660		175,951		44,291
賞与引当金	135,000		140,000		5,000
流動負債合計	4,737,851	27.3	5,544,561	27.6	806,709
・固定負債					
長期借入金	211,600		122,800		88,800
退職給付引当金	130,211		146,881		16,669
役員退職慰労引当金	219,111		232,228		13,117
預り保証金	185,813		178,081		7,732
固定負債合計	746,736	4.3	679,991	3.4	66,745
負債合計	5,484,587	31.6	6,224,552	31.0	739,964
(資本の部)					
・資本金	1,515,150	8.7	1,515,150	7.5	-
・資本剰余金					
資本準備金	1,950,724		1,950,724		-
資本剰余金合計	1,950,724	11.2	1,950,724	9.7	-
・利益剰余金					
利益準備金	53,464		53,464		-
別途積立金	8,100,000		9,800,000		1,700,000
当期末処分利益	2,169,433		2,432,677		263,244
利益剰余金合計	10,322,897	59.4	12,286,141	61.2	1,963,244
・自己株式	1,890,000	10.9	1,890,000	9.4	-
資本合計	11,898,772	68.4	13,862,016	69.0	1,963,244
負債・資本合計	17,383,360	100.0	20,086,569	100.0	2,703,209

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 45 期		第 46 期		増減金額 (は減)
	〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
・売上高	45,682,383	100.0	48,622,442	100.0	2,940,058
・売上原価	34,719,567	76.0	36,925,585	75.9	2,206,018
売上総利益	10,962,816	24.0	11,696,856	24.1	734,040
・不動産賃貸収入	519,197	1.1	579,371	1.2	60,174
営業総利益	11,482,013	25.1	12,276,228	25.2	794,214
・販売費及び一般管理費	7,938,515	17.4	8,312,586	17.1	374,070
荷造運搬費	232,236		258,945		26,709
包装費	391,331		404,063		12,731
広告宣伝費	314,957		323,541		8,583
役員報酬	107,000		107,830		830
給料	3,477,111		3,557,744		80,633
賞与	419,661		477,106		57,444
賞与引当金繰入額	135,000		140,000		5,000
福利厚生費	558,046		648,718		90,671
退職給付費用	38,544		37,669		874
役員退職慰労引当金繰入額	12,196		13,117		920
水道光熱費	384,025		400,372		16,346
賃借料	763,733		851,855		88,122
減価償却費	445,705		399,933		45,772
租税公課	103,294		96,535		6,759
その他	555,669		595,152		39,483
営業利益	3,543,498	7.8	3,963,642	8.2	420,144

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 45 期		第 46 期		増減金額 (は減)
	〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
・営業外収益	62,763	0.1	62,683	0.1	79
受取利息	1,022		539		482
有価証券利息	22,211		23,298		1,086
受取配当金	91		81		10
受取手数料	31,765		29,203		2,562
雑収入	7,671		9,560		1,889
・営業外費用	15,033	0.0	9,945	0.0	5,087
支払利息	8,250		6,027		2,222
支払手数料	4,175		-		4,175
雑損失	2,608		3,917		1,309
経常利益	3,591,227	7.9	4,016,379	8.3	425,152
・特別利益	127	0.0	167	0.0	39
貸倒引当金戻入	127		167		39
・特別損失	2,013	0.0	6,583	0.0	4,569
固定資産売却損	515		125		390
固定資産除却損	1,498		933		564
電話加入権評価損	-		1,524		1,524
ゴルフ会員権評価損	-		3,999		3,999
税引前当期純利益	3,589,341	7.9	4,009,963	8.2	420,622
法人税、住民税及び事業税	1,708,493	3.7	1,945,270	4.0	236,777
法人税等調整額	3,079	0.0	44,188	0.1	47,267
当期純利益	1,877,768	4.1	2,108,881	4.3	231,112
前期繰越利益	291,664		323,796		32,131
当期末処分利益	2,169,433		2,432,677		263,244

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	第 45 期	第 46 期
科 目	〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕	〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,589,341	4,009,963
減価償却費	445,920	399,993
無形固定資産償却費	23,767	10,073
その他投資、繰延資産償却費	8,980	9,282
貸倒引当金の減少額	127	167
賞与引当金の増加額	5,000	5,000
退職給付引当金の増加額	13,747	16,669
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	72,176	13,117
受取利息及び受取配当金	23,326	23,919
支払利息	8,250	6,027
有形固定資産除却損	1,498	933
有形固定資産売却損	515	125
ゴルフ会員権評価損	-	3,999
電話加入権評価損	-	1,524
売上債権の増加額	2,336	6,872
棚卸資産の増加額	51,421	34,608
前払費用の増加額	21,191	43,283
その他流動資産の減少(増加)額	16,811	3,489
仕入債務の増加額	99,861	362,199
未払消費税等の増加額	11,635	5,017
未払費用の増加額	27,360	81,919
その他流動負債の増加額	130,637	164,250
その他	4,311	2,235
小 計	4,174,813	4,982,501
利息及び配当金の受取額	22,703	23,299
利息の支払額	8,231	5,902
法人税等の支払額	1,529,020	1,806,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660,265	3,192,934

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	第 45 期	第 46 期
科 目	〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕	〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,500	655,000
定期預金の払戻による収入	403,279	660,000
有価証券の取得による支出	944,055	300,000
有価証券の満期による収入	560,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	239,298	267,247
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	5,319	14,781
貸付による支出	25,394	-
貸付金の回収による収入	19,266	3,432
その他投資の取得による支出	796,977	804,634
その他投資の減少による収入	32,168	60,709
預り保証金の減少による支出	7,422	7,732
預り保証金の増加による収入	97,010	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,243	825,253
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	155,470	88,800
自己株式取得による支出	1,890,000	-
配当金の支払額	157,955	145,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,425	234,421
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	551,403	2,133,259
・現金及び現金同等物の期首残高	4,447,427	3,896,023
・現金及び現金同等物の期末残高	3,896,023	6,029,283

利益処分案

(単位：千円)

期 別	第 45 期	第 46 期	増 減 (は減)
摘 要			
当期末処分利益	2,169,433	2,432,677	263,244
これを次の通り処分致します。			
配 当 金	145,637	233,020	87,382
	普通配当 (1株につき年25円)	普通配当 (1株につき年40円)	
別 途 積 立 金	1,700,000	1,900,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	323,796	299,657	24,138

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 45 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕	第 46 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕
資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10 年～39 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 45 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕	第 46 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕
リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(追加情報)

第 45 期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕	第 46 期 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕
<p>1. 貸借対照表 当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 9 号) 附則第 2 項ただし書に基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金の内訳科目として、利益準備金及び前事業年度においてその他の剰余金の内訳科目として表示していた任意積立金と当期末処分利益は利益剰余金の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 自己株式 財務諸表等規則の改正に伴い、「自己株式」は当事業年度末より資本の部の末尾に控除項目として表示しております。なお、前事業年度末における自己株式はありません。</p> <p>3. 1 株当たり当期純利益 当期より企業会計基準第 2 号(「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日))を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)																																																
<p>1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,667,286 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">47,430 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,320 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">483,299 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,227,337 "</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,332,422 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,335 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836,406 "</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">〔1年以内返済予定〕 〔長期借入金を含む〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,400 "</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 23,302,000 株 発行済株式総数 6,325,500 株</p>	建 物	2,667,286 千円	構築物	47,430 "	車両運搬具	29,320 "	工具器具備品	483,299 "	計	3,227,337 "	建 物	1,332,422 千円	土 地	4,499,648 "	構築物	4,335 "	計	5,836,406 "	長期借入金	300,400 千円	〔1年以内返済予定〕 〔長期借入金を含む〕		計	300,400 "	<p>1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,963,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">56,268 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,486 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">565,999 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,616,255 "</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,265,929 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,499,648 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,688 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,266 "</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">〔1年以内返済予定〕 〔長期借入金を含む〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,600 "</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 23,302,000 株 発行済株式総数 6,325,500 株</p>	建 物	2,963,500 千円	構築物	56,268 "	車両運搬具	30,486 "	工具器具備品	565,999 "	計	3,616,255 "	建 物	1,265,929 千円	土 地	4,499,648 "	構築物	3,688 "	計	5,769,266 "	長期借入金	211,600 千円	〔1年以内返済予定〕 〔長期借入金を含む〕		計	211,600 "
建 物	2,667,286 千円																																																
構築物	47,430 "																																																
車両運搬具	29,320 "																																																
工具器具備品	483,299 "																																																
計	3,227,337 "																																																
建 物	1,332,422 千円																																																
土 地	4,499,648 "																																																
構築物	4,335 "																																																
計	5,836,406 "																																																
長期借入金	300,400 千円																																																
〔1年以内返済予定〕 〔長期借入金を含む〕																																																	
計	300,400 "																																																
建 物	2,963,500 千円																																																
構築物	56,268 "																																																
車両運搬具	30,486 "																																																
工具器具備品	565,999 "																																																
計	3,616,255 "																																																
建 物	1,265,929 千円																																																
土 地	4,499,648 "																																																
構築物	3,688 "																																																
計	5,769,266 "																																																
長期借入金	211,600 千円																																																
〔1年以内返済予定〕 〔長期借入金を含む〕																																																	
計	211,600 "																																																

(損益計算書関係)

第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)												
<p>1. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">515 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">132 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,365 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498 "</td> </tr> </table>	車両運搬具	515 千円	車両運搬具	132 千円	工具器具備品	1,365 "	計	1,498 "	<p>1. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">933 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	125 千円	工具器具備品	933 千円
車両運搬具	515 千円												
車両運搬具	132 千円												
工具器具備品	1,365 "												
計	1,498 "												
車両運搬具	125 千円												
工具器具備品	933 千円												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 45 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 46 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,885,837 千円	現金及び預金勘定 4,813,700 千円
有価証券勘定 1,185,186 "	有価証券勘定 1,415,688 "
小 計 4,071,023 "	小 計 6,229,388 "
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 75,000 "	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 70,000 "
公社債投資信託 100,000 "	公社債投資信託 100,036 "
	社債 30,069
現金及び現金同等物 3,896,023 "	現金及び現金同等物 6,029,283 "

(リース取引関係)

第 45 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	第 46 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
(単位：千円)	(単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,767</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,767</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	5,865	5,767	97	計	5,865	5,767	97	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	5,865	5,865	-	計	5,865	5,865	-
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
工具器具備品	5,865	5,767	97																						
計	5,865	5,767	97																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
工具器具備品	5,865	5,865	-																						
計	5,865	5,865	-																						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同 左																								
(2)未経過リース料期末残高相当額																									
1年内 97 千円																									
1年超 - "																									
計 97 "																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																									
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(2)支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 1,173 千円	支払リース料 97 千円																								
減価償却費相当額 1,173 "	減価償却費相当額 97 "																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(3)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)
	貸借対照表表計上額	貸借対照表表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
日経リンクコーラブル債	800,000	600,000
第 56 回オリックス社債	30,207	30,069
(2) その他有価証券		
非上場外国転換社債	13,848	16,520
その他	1,185,186	1,385,619

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 千円)

種 類	第 45 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)				第 46 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券								
(1) 社債	-	44,055	-	-	-	16,520	-	-
(2) その他	-	-	-	800,000	-	-	-	600,000
2. その他	100,000	-	-	-	130,105	-	-	-
合 計	100,000	44,055	-	800,000	130,105	16,520	-	600,000

(デリバティブ取引関係)

第 45 期 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第 46 期 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

項 目	期 別	第 45 期	第 46 期
		(平成 15 年 2 月 28 日現在)	(平成 16 年 2 月 29 日現在)
繰延税金資産			
役員退職慰労引当金		92,026	94,052
未払事業税否認		76,946	90,056
賞与引当金損金算入限度超過額		40,079	50,378
退職給付引当金		43,532	51,956
その他		22,764	33,093
繰延税金資産 計		275,350	319,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	期 別	第 45 期	第 46 期
		(平成 15 年 2 月 28 日現在)	(平成 16 年 2 月 29 日現在)
法定実効税率		42.0%	42.0%
(調整)			
留保金課税		5.1%	4.7%
住民税均等割		0.5%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		-	0.1%
その他		0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税率の負担率		47.6%	47.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

当事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日)

地方税等の一部を改正する法律 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成 17 年 3 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前年度の 42.0% から 40.5% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が 5,807 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

部門別売上高明細表

品目別	第 45 期		第 46 期		増減金額	対前期 増減率
	〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕			
	売上高	構成比	売上高	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
生鮮食品						
精肉	5,706,643	12.5	6,074,401	12.5	367,758	6.4
青果	9,478,637	20.7	10,066,790	20.7	588,152	6.2
鮮魚	6,484,614	14.2	6,738,098	13.9	253,483	3.9
小計	21,669,895	47.4	22,879,290	47.1	1,209,394	5.6
一般食品						
日配	8,946,894	19.6	9,519,787	19.6	572,893	6.4
食品	8,130,550	17.8	8,797,258	18.1	666,707	8.2
菓子	2,893,979	6.3	3,197,411	6.6	303,432	10.5
酒	2,951,082	6.5	3,095,304	6.3	144,222	4.9
小計	22,922,506	50.2	24,609,762	50.6	1,687,256	7.4
その他	1,089,981	2.4	1,133,389	2.3	43,407	4.0
合計	45,682,383	100.0	48,622,442	100.0	2,940,058	6.4

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

単位当たり売上高

項目	第 45 期		第 46 期	
	〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	
売上高	45,682,383 千円		48,622,442 千円	
売場面積（期中平均） 1㎡当り売上高	10,650 ㎡ 4,289 千円		11,248 ㎡ 4,323 千円	
従業員数（期中平均） 1人当り売上高	1,038 人 44,010 千円		1,057 人 46,000 千円	

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等（1人当り1日8時間換算）を含めた期中在職人数によっております。

役員等の異動

1. 新任執行役員（4月14日）

（新役職名）	（氏名）	（現役職名）
取締役専務執行役員	鹿島 雅幸	（専務取締役）
取締役執行役員 営業本部長	早間 誠	（取締役 営業本部長）
取締役執行役員 管理本部長	藤本 昌訓	（取締役 管理本部長）
取締役執行役員 店舗統括兼松原店長	佐藤美喜雄	（取締役 店舗統括兼松原店長）
執行役員 食品部長	浅野 修	（食品部長）

2. 新任監査役候補者（5月27日定時株主総会での選任決議を条件とする）

監査役（常勤） 倉持 進（現 社長室付）

3. 退任予定監査役（5月27日）

監査役（常勤） 田中靖二

以 上